

経営比較分析表（令和4年度決算）

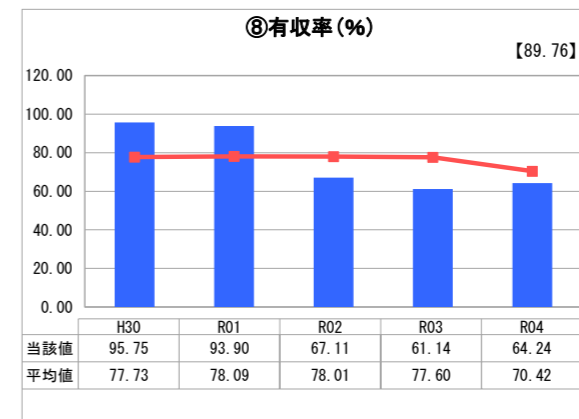
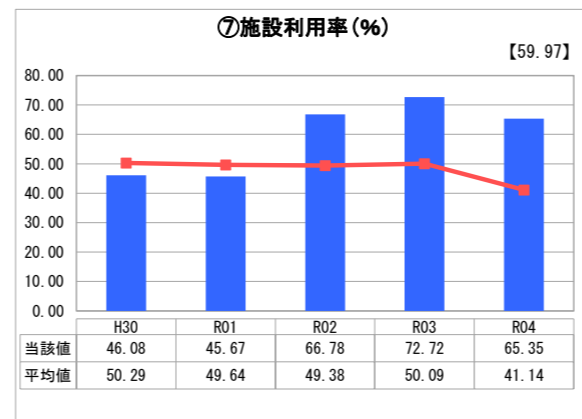
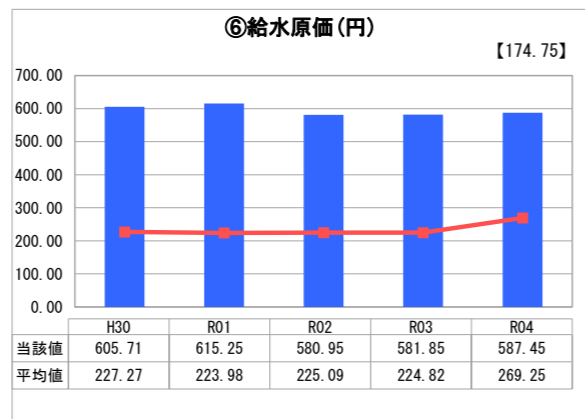
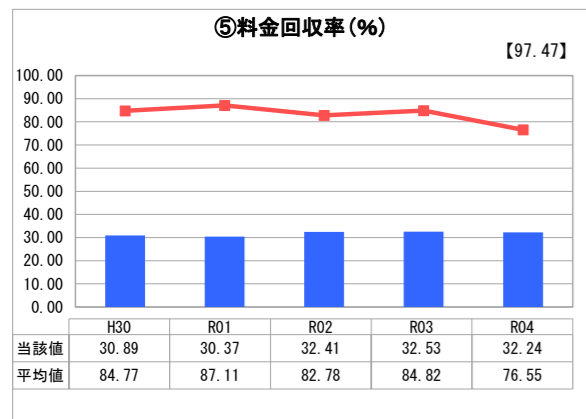
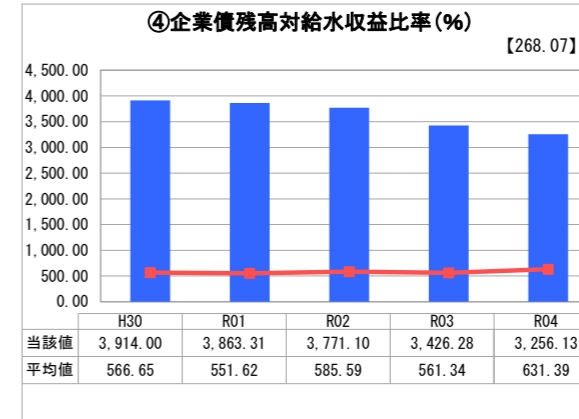
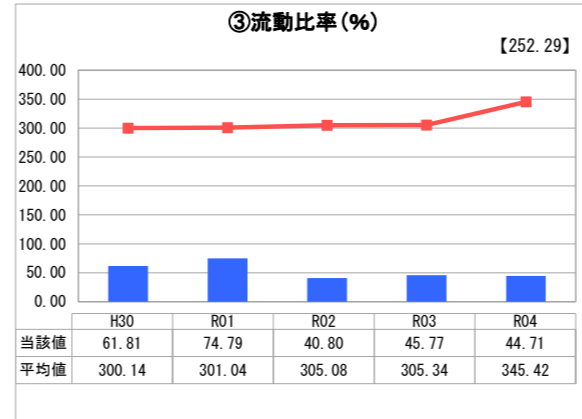
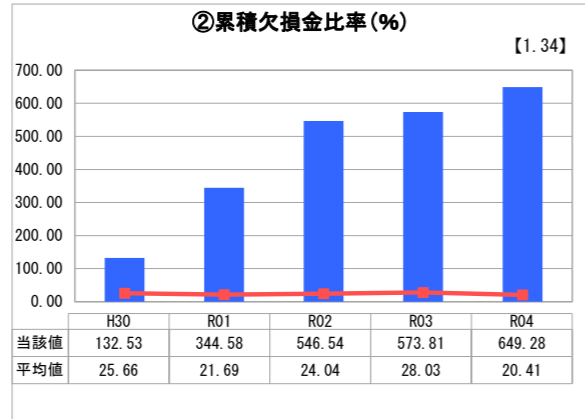
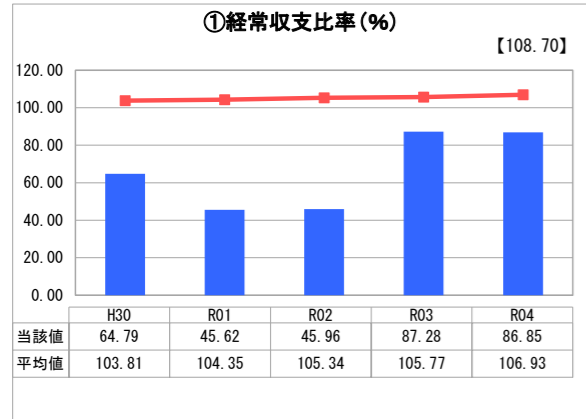
岩手県 西和賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	45.03	98.59	3,245	

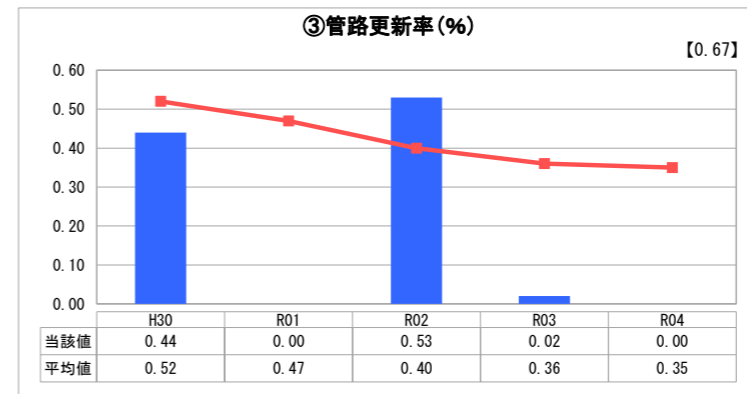
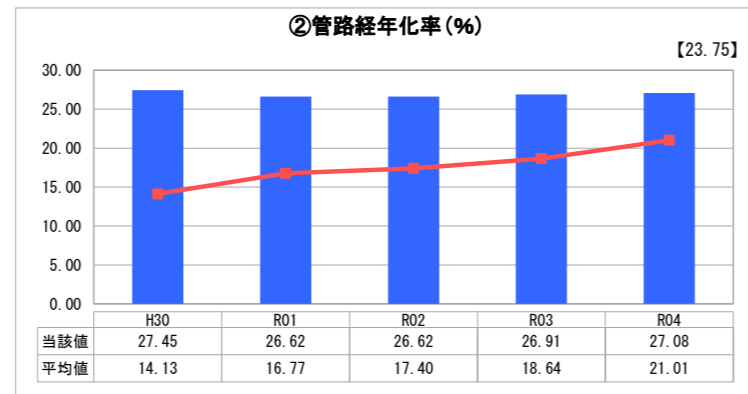
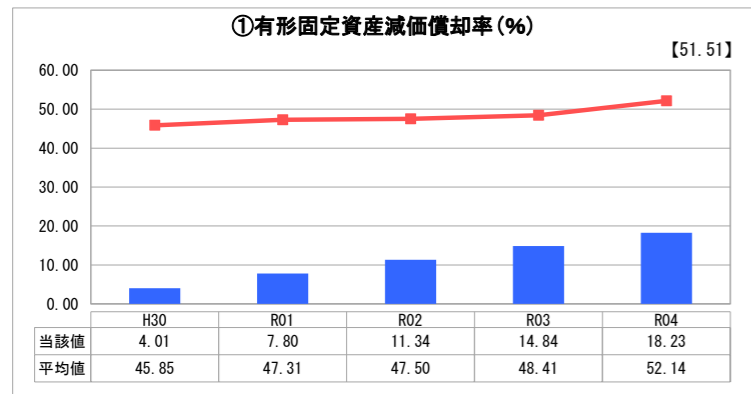
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,022	590.74	8.50
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,891	106.38	45.98

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の水道事業は、平成30年3月に町内にあった二つの簡易水道事業を統合し、同時に上水道事業の認可を取得、併せて、公営企業法に基づく全部適用事業として、公営企業会計への移行などを果たし、現在運営、維持管理にあっている。

平成30年度決算及び令和元年度決算において純損失額を計上しており、公営企業会計移行後5年目となる令和4年度決算においても50,422千円の純損失額を計上した。当年度未処理欠損金も昨年度から比較して増額し、令和4年度末で717,115千円となった。

要因としては、人口減少に伴い給水人口も減少し、その結果給水収益が昨年度に比較して減少しているにも関わらず、多額の減価償却費を負担しなければならないためである。

本来、水道事業は独立採算での事業推進が求められているが、年々減少していく給水収益だけでは設備投資・維持更新がままならず、一般会計からの繰出金等を充当することで事業運営を行っているところである。

このような状況の中、収支の改善を図るためには、料金改定と併せて、より経費圧縮に向けた取組及び料金滞納の解消が急務の課題であり、料金については令和4年度末に水道料金検討委員会を立ち上げ、適正な料金のあり方の検討を開始したところである。

また、経常経費についても見直しを図り、コストカットを進めていかなければならない。

2. 老朽化の状況について

統合前の二つの簡易水道設備のうち、旧湯田地区については、統合整備事業により老朽管と施設設備更新はほぼ終了したところである。しかし、旧沢内地区の更新作業が今後控えている。

令和4年度においては、水道台帳とアセットマネジメント(3C)を作成し、水道事業の現況と現在の事業を継続した場合の将来予測についての基礎的なデータが出揃ったところである。今後、水道事業を持続可能な事業としていくため、アセットマネジメント(4D)を行う計画とし、その際には、多大な設備投資となることが予想されるが、給水人口の減少を見据え、給水エリアごとの供給コストを的確に把握し、スペックダウンやダウンサイジングを検討しながら、計画的に施設更新していく必要があると考えている。

全体総括

安全で安心な水を町民に提供していくのは水道事業の使命であるが、人口減少に伴う収入減、現在施設の老朽化に伴う設備投資、頻発する災害への耐震化対応、民間の知識等の活用など諸課題は多い。

当面は、内部資金留保も見据えた料金改定、経費圧縮が最大の課題であると認識している。